

寺島雅隆(愛知東邦大学経営学部准教授)

## 障害者の経営学

雇用から起業へ

三恵社 2021.3. 203p.

著者は、2015年に脳出血で身体障害者2級となった。著者の関心は、それまでは中小企業経営や起業教育であった。だが、著者は「障害者になってみて、障害を通して社会を見ていくと様々な問題と疑問に直面した」。その結果、著者のさらなる関心は、「健常者から障害者は、なかなか見えにくい」なかにあって、働くことの意味を問うことへと移った。これが本書の根幹であり、すべてとあってよい。調査方法に参与観察というやり方があるが、著者にとっての研究テーマであった「起業」論は、健常者の視点からみたものであった。だが、著者自身が身体障害者となって、それまでの見方を大きく変えることになった。結果として、著者自身の起業研究を多彩で多様かつ豊かなものとさせている。

障害者となつての著者の実感は、「一言でいえば、生きにくいということ」。それは、それまでの生活者としての日常生活にとどまらない。仕事を続ける者として多くの困難に出会うことになったという。健常者の作業—寺島氏の場合は研究や大学で講義を担当する者として—をこなすのに、「おそらく健常者の何倍も苦労を強いられること」であったという。実際のところ、「すべての障害者は経済的に低い水準に甘んじなければならぬのだろうか」と苦闘する障害者も多いのが現状とされる。だが、「健

常者であっても、いつ障害者となるかはわからない。そういう意味で障害者とは健常者は、お互いに壁（バリア）の外の存在ではなく、連続した存在であり、紙一重のものといえる」のである。高齢者社会の到来は、障害者社会の到来をも示唆する。だれも歳を重ねれば、いつまで健康を維持できるかは、誰もわからないのだ。健常者と障害者との壁はさほど高くはないのだ。

同時に、私たちの社会や社会認識も変化してきている。「バリアフリー」とは物理的な障害、たとえば、階段などの段差をなくすことではない。それは、障害への社会認識の「バリア」をなくすことでもある。私たちは「障害をどう捉え、障害者をどのように用いていくかについても変遷し、障害者においてもその変化を認識し、主体的に決定していく」ための方途を探る時代に生きている。著者は経営学の視点からこうした問題をとらえようとしている。本書の構成はつぎのとおりである。

はしがき

第1章 学問と労働

第2章 労働と福祉

第3章 障害者の雇用

第4章 障害者の起業

第5章 起業の選択

あとがき

著者が副題として掲げた「雇用から起業へ」は、障害者雇用が困難であれば、デジタル化が進展している中で、デジタル技術を利用した起業も障害者の経済的独立の一つ方途であるとされるからだ。第1章は本書の入り口ではなく、最後の出口として設定されてもよかったのかもしれない。結論からいえば、従来の経営学が考察対象とするのは健常者による、健常者のため

の組織運営論やマネジメント論であった。必然、障害学と経営学との交差があったとはいえないだろう。

他方、著者によれば、障害学では、障害とは個々人の「能力障害」のほかに、障害は社会環境における障壁のことととらえられてきた。この点は、健常者が見落としがちな点である。人は高齢者になり、能力が低下してはじめて気づくことも多いのである。障害者が働き、生活する上での困難は多い。これは、社会の側は障害者に配慮した環境づくりを怠ってきたことにも大いに起因する。それは障害者側からではなく、社会の側から積極的かつ真摯に解決しようとするか否かの問題でもある。この点において、経営学と障害学は、本来、交差すべき領域なのである。

第2章では、障害者が働く意義が問われている。事例的には、テレビでも取り上げられた話題となった株式会社オリイ研究所の吉藤氏の活動―障害者をアシストするロボットなどの開発―、株式会社オウケイウェイブの兼元氏などの活動が紹介されている。障害者雇用のチョークづくりで知られるようになった大山氏の活動も事例として取り上げられている。改めて、現実に雇用の機会が大きく制限されている障害者にとって、「働くことの意義」の重要性が探られる。日本の統計では、身体障害者は400万人(65歳以上が73%)、知的障害者は100万人(同16%)、精神障害者は390万人(同37%)で合計890万人は、人口の7.4%にあたる。これは日本の社会保障の課題でもあるし、社会福祉の課題の前提となる数字である。同時に、雇用政策の課題でもある。障害者の雇用政策については、すでに「身体障害者雇用促進法」(1960年)があり、事業主に障害者雇用の義務を課してい

る。民間企業については杜撰な達成数字があったり、また、公共機関でも不正な数字が問題となったこともある。背景に、就労支援の種々の問題がある。

第3章はそうした障害者の雇用の実態と課題が分析される。障害者の生活面での自立には、一定以上の賃金水準が必要である。実際には、「最低賃金の適用される労働者の範囲」において、一般労働者よりも労働能力が低いなどの場合には、最低賃金の一律適用に制限がかかっている。そうだとすると、障害者の生活できる賃金について、どのような対応が必要なのか。著者は「一般雇用において、企業が正社員として障害者を雇うのであれば、社会福祉の問題は縮小され、収入の問題の多くが解消する。……可能なら就労継続支援A型(雇用型)ではなく、一般雇用が望ましいはずである。要は、一般企業が障害者を今以上に正社員として雇用すればいいわけである。ところが、実際はそうならない。これは障害者の労働生産性に関わる問題でもある」と指摘する。いうまでもなく、これは著者が研究対象としてきた個別中小企業の経営問題の一端でもあり、著者の根底の問題意識でもあろう。

ケーススタディとして、著者は「就労継続支援A型(雇用型)」が比較的多い清掃、パソコンデータ入力、袋詰め作業、部品加工・組み立て、クリーニング・洗濯などが紹介されている。現実には、障害者雇用の事業所で損益分岐点を超える売り上げを達成できているところは少なく、苦戦の状況が紹介されている。著者は「ここからいえることは、軽作業等、労働集約的な労働は、グローバル化による賃金単価の低下の影響もあるが、障害者雇用として収益を出しにくい。ところが、食に関する商品提供や、清

掃等の労働業務は健常者のビジネスとして成り立っており、障害者であっても価格優位を保ちやすい」とみる。「障害者を雇う効果」について、法定雇用率の順守といった義務感ではなく、積極的な障害者雇用に熱心な企業には、人材活用における経営面の改善によって企業業績の向上も期待される。筆者は「障害者雇用は経営の試金石」と主張する。障害者を積極的に活用してきた企業の事例も紹介されている。

第4章は障害者の雇用である。起業に関する一般論が紹介されたあとに、障害者起業の先行研究事例として8件ほどのケースが取り上げられている。著者自身によるケースは3名の障害者による取り組みが紹介され、18歳で重度障害者となった方の起業であり、視覚障害者用機器販売業であり、現在のパソコンやインターネットの普及によって可能になった側面が強調される。二つ目のケースは脊髄性筋萎縮症の障害者による起業で、名刺やホームページ作成から始め、さらに障害者が障害者をカウンセリングするビジネスを立ち上げたケースである。三つ目のケースは頸椎損傷の障害者のウェブデザイン事業であり、17歳で起業している。パソコン操作はすべて口にくわえた割り箸で行っている。こうした専門機器の開発・発展は今後の障害者の起業や事業活動を考えた場合、きわめて重要な要素であるとあらためて確認できよう。今後こうした障害者起業を支援するビジネスが発展していく可能性があるし、また、健常者ともコラボした起業の可能性が高くなっていくのではないだろうか。著者の関心もそこらあたりにある。

それは第5章の「起業の選択」にも現れているように思える。筆者は障害者が起業するために必要な点にふれているのもそのためである

う。いくつかのポイントが指摘されている。要約・列記しておく。①障害者とデジタル機器の「相性」の良さの活用、②障害者という点の価値の活用、③障害者へのビジネスコンサルティング・サービスの可能性、④障害者版のクラウドソーシングサービスの可能性。著者自身は、こうした点を踏まえつつも、現在、流行語となってきたギグエコノミーでの障害者と雇用・起業との関係に警鐘を鳴らしている。引用しておく。

「就業が困難な中、ギグエコノミーに突入するとすると、フリーアルバイター以上に不安定な立場に置かれることになる。ともすると障害者が時代の流れだと誤認して、ギグエコノミーに巻き込まれれば、そのような事態も多発する可能性がある。……本来の障害者の起業は、リアルかネットかを問わず、単純作業を時間労働でこなすことではなく、差別化された強みをもって、その商品ないしサービスを展開していくものであろう。健常者とは異なる、障害者の強み、その強みを生かしたビジネスとはどういうものだろうか。

著者自身は、「障害者ならではのビジネスモデル」を志向すべきことを勧めている。本書の「あとがき」で、著者の講義の一コマとして障害者起業のパイオニアとなった経営者に「起業論」を担当してもらった時の、教室の印象についてふれている。「授業後の学生を含めた高揚感が忘れられない。……しかし、ビジネスで成功し、雇用を提供できる障害者は一握りだ。そのような健常者以上の障害者はけっして多くないだろう」として、障害者を積極的に雇用してきた先達の経営者たちの存在を重視している。わたしたちは、そうした経営者たちの取り組みと努力に敬意を表しなければならないだろう。

だが、現実はまだまだ厳しい。寺島氏の現状認識のとおりであろう。今後の寺島氏の課題は、そうした事例の収集と分析を積み重ねた研究が、障害者雇用に積極的になれるよう、地域の中小企業などの経営者へのプラクティカルなアドバイスになるだろう。今後のさらなる研究の発展と進化に大いに期待したい。

(中京大学経営学部教授 寺岡 寛)